

## 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組について

課名 高齢者福祉課・介護保険課

|            |  |
|------------|--|
| <p>現 状</p> | <p>本市の高齢者人口は、平成 21 年に 17 万 1 千人（高齢化率：23.5%）であったが、5年後の 26 年には 19 万 2 千人（26.9%）となり、更に高齢化が本格化する 37 年は 20 万 8 千人（31.8%）となることが見込まれている。</p> <p>急速な高齢化の進行に伴い、ひとり暮らしを含む高齢者のみ世帯数は 21 年の 8 万 7 千世帯から 25 年は 10 万 1 千世帯に、認知症高齢者数は 21 年の 1 万 5 千人から 25 年は 1 万 8 千人に増加している。</p> <p>また、要介護（要支援）認定者数は、21 年の 2 万 6 千人（認定率：15.2%）に対し、26 年は 3 万 2 千人（16.7%）となっており、今後も一層の増加が見込まれている。</p> <p>このようなことから、本市では、平成 24 年度から 3 年間に計画期間とする「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」において「地域包括ケアシステムの構築」を位置付け、新たに創設された 24 時間対応の訪問サービスや、訪問・通所・泊りのサービスと訪問看護を一体的に提供する複合型サービスを整備するとともに、要支援と非該当を行き来する高齢者に切れ目なく訪問・通所・配食型見守りのサービスを提供する「介護予防・日常生活支援総合事業」（要支援者とその一手手前の二次予防事業対象者を対象としたデイサービス等）に取り組んでいる。</p> <p>また、平成 26 年 2 月に「認知症疾患医療センター」を整備するなど、国の認知症施策推進 5 カ年計画に基づく認知症施策を推進している。</p> <p>更に、訪問看護ステーションの業務支援及び医療ネットワークを図る ICT システムを構築し、医療連携の強化に努めている。</p> |
| <p>課 題</p> | <p>今後、75 歳以上の高齢者が急増する平成 37 年に向けて、高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らしていける仕組みの確立が必要となっている。</p> <p>しかしながら、現状では介護予防、在宅医療、介護、生活支援などを一体的に提供するための連携が十分に機能しているとはいえないため、関係職種や関係団体等のほか、地域住民を含めた高齢者の在宅支援に向けた連携体制を強化していく必要がある。</p>  |

|      |   |
|------|---|
| 実施事業 | <p>(1) S型デイサービス事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：<br/>高齢者の自立的な生活及び地域との繋がりを助長し、社会的孤立感を解消させるとともに、心身機能の維持向上を図るため、S型デイサービス（自治会館等を利用し、介護予防、生きがいづくり、地域交流等を目的としたミニデイサービスの実施）事業を展開している。</li> <li>・実績：平成25年度 64地区 240会場<br/>(延べ参加人数 171,172人)<br/>参考：平成20年度 46地区 158会場</li> <li>・予算：63,347千円（地域支援事業）</li> </ul>  |
| 実施事業 | <p>(2) 介護予防・日常生活支援総合事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：<br/>市の判断により、地域の実情に応じて、多様なマンパワーや社会資源の活用等を図りながら、要支援者と二次予防事業対象者に対して、介護予防や配食型見守り等の生活支援サービス等を総合的に提供することができる事業。</li> <li>・実績：<br/>訪問型予防サービス事業（ホームヘルプ）<br/>H25 利用実人数 10人 利用回数 521回<br/>決算額 1,250,400円<br/>通所型予防サービス事業（デイサービス）<br/>H25 利用実人数 1,098人 決算額 41,518,832円<br/>配食型見守り事業<br/>H25 利用実人数 438人 利用回数 74,213回<br/>決算額 23,475,459円</li> <li>・予算：389,030千円（地域支援事業）<br/>※ S型デイサービス事業費、二次予防対象者把握事業費、地域包括ケアセンター運営費（一部）を含む</li> </ul> |
| 実施事業 | <p>(3) 在宅医療推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：<br/>医療と介護が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護が可能となるような連携体制の構築を図るため、協議会の設置や実態調査により、課題の整理や対応策を検討する。また、多職種連携に向けた支援、24時間対応の急性期病院から在宅への連携システムづくり、訪問看護事業者への支援等を行う。</li> <li>・予算（予定）：5,029千円（県補助金10/10）6月補正</li> </ul>  |

<在宅医療推進事業の各事業内容について>

|   | 協議会委員の意見   | 事業内容(案)   | 期待される効果  |
|---|--|---|--|
| 1 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療・介護情報をまとめた物がなく、情報を得るのが大変である。</li> <li>・他の職種の業務内容が共有できていない。</li> </ul>  | <p><b>【マップ作成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療資源や介護資源等を掲載した圏域ごとのマップを作成する。</li> </ul>                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・各圏域単位で準備から作成までを取り組むことで、顔の見える関係づくりと連携の充実が図れる。</li> <li>・圏域単位で必要な資源が明確化される。</li> </ul>   |
| 2 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・医師への情報提供が事業者個々によって異なる。</li> <li>・他の職種、他の事業者と顔の見える関係ができていない。(介護職は医療職に対する敷居が高い。)</li> </ul>  | <p><b>【様式集の作成】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連絡や情報提供のために使用している連携シートなどを一冊にまとめる。</li> </ul>                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・統一した様式・方法により、必要な情報が迅速に共有でき、適切なサービスを利用者に提供できる。</li> </ul>   |
| 3 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・病変の急変時や看取りなどにおける病院との連携体制が不十分である。</li> <li>・病院から在宅に安心して帰るシステム作りが必要であるが、対応できる診療所などの医療提供の情報がない。</li> <li>・訪問看護ステーションを十分に活用していない。</li> </ul> | <p><b>【実態調査】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療機関や訪問看護ステーションなどの関係機関に看取りや24時間体制などの実態把握を行う。</li> </ul>                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療提供実態の把握や課題が明確となり、事業計画の検討や検証、連携体制構築の基礎資料となる。</li> </ul> <p style="text-align: center;">↓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・往診、訪問診療などの在宅医療の状況や看取りの対応などの情報が把握でき、調査結果をリスト化することで、照会先や協力依頼先、医療機関への連絡方法などが明確となり、連携がしやすくなる。</li> </ul> |
| 4 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院内の連携はとれているが、退院に向けた院外との連携は十分とはいえない。</li> <li>・病院職員は在宅医療への関心は薄い。</li> </ul>  | <p><b>【病院職員研修会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院職員を対象に、在宅医療の動向、在宅医療の最新情報などに関する研修会を行う。</li> </ul>                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・病院職員は、在宅医療の現状や介護・福祉サービス利用の方法などを理解することにより、患者・家族に対する退院指導や教育が効果的に実施でき、適切なサービスへ繋げることができる。</li> </ul>   |
| 5 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職から見ると医療職は敷居が高く、連携をとるには躊躇する。</li> <li>・介護職は医療に関する知識習得が課題である。</li> </ul>  | <p><b>【介護職研修会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職に在宅医療に関する知識や連携の重要性、方法などに関する研修会を行う。</li> </ul>                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護職や医療職間の理解が促進され、連携体制の充実が図れる。</li> <li>・医療に関する知識の習得ができ、質の向上に繋がる。</li> </ul>  |
| 6 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療に関する知識も技術が不十分であり、人材が育成されていない。</li> <li>・圏域単位の連携の強化が必要である。</li> </ul>   | <p><b>【区研修会】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療や関係職種の連携の重要性に関する研修会を行う。</li> </ul>                                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員のスキルアップが図れ、地域の連携も強化され、地域活動が容易となる。</li> </ul>   |
| 7 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民にも在宅医療に対する意識を持ち、在宅医療への理解を得てもらうことが推進につながる。</li> </ul>   | <p><b>【市民出前講座】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に向いて、圏域ごとに市民に向けて在宅医療に関する講座を開催する。</li> </ul> <p><b>【市民公開講座】</b></p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は在宅医療に関する知識が習得できる機会となり、自立の向上と介護予防につながることを期待できる。</li> <li>・ニーズに応じたサービスの選択が広がる。</li> </ul>   |

|      |   |
|------|---|
| 実施事業 | <p>(4) 認知症疾患医療センター運営事業</p> <p>・内容：<br/>         認知症の早期発見・早期対応のために、市が指定した静岡てんかん・神経医療センターに平成26年2月より委託し、認知症疾患の鑑別診断、周辺症状と身体合併症に対する急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療や介護関係者等への研修を行う。</p> <p>・予算：7,088千円（国庫補助金3,400千円）</p>   |
| 実施事業 | <p>(5) 認知症ケア向上推進事業</p> <p>・内容：<br/>         多職種協働のためのプロセスを理解し、それぞれの専門職が同じ目的・目標に向けて機能を発揮し、医療と介護を含む総合的な認知症ケアを実践するために、地域ごとのチームケアを推進させ、地域課題から政策形成までの手法等を学ぶ。</p> <p>・実績：認知症に携わる多職種協働研修<br/>         4回/年、参加人数 694人<br/>         認知症予防ハンドブック作成<br/>         19,400冊作成、82カ所配布</p> <p>・予算：1,481千円（地域支援事業）</p>   |
| 実施事業 | <p>(6) 認知症対策等総合支援事業</p> <p>・内容：<br/>         認知症の発症初期から、状況に応じて医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図るため、認知症サポート医養成研修・かかりつけ医認知症対応力向上研修を行う。<br/>         また、認知症の正しい理解と地域で支えていく意識を高めるため、認知症サポーター養成講座等を行う。</p> <p>認知症サポート医 16人 かかりつけ医 140人<br/>         認知症サポーター養成講座 31,475人（H18～の累計）</p> <p>※認知症サポート医…かかりつけ医への研修・助言をはじめ、地域の認知症に係る地域医療体制の中核的な役割を担う医師</p> <p>・予算：3,067千円（国庫補助金1/2）</p> |
| 実施事業 | <p>(7) 認知症地域支援推進員等設置促進事業</p> <p>・内容：<br/>         認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、医療・介護及び生活支援を行うサービスのネットワークを形成</p>   |

|      |   |
|------|---|
|      | <p>し、認知症の人への効果的な支援を行うため、コーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員(非常勤職員1名)を配置する。</p> <p>・予算：5,923千円(地域支援事業)</p>   |
| 実施事業 | <p>(8) 認知症しずメール</p> <p>・内容：<br/>       事前に登録された認知症高齢者が、徘徊して行方不明になった場合、見守り協力者に、性別・服装・特徴等を記した行方不明者発生情報をメールで配信し、見守り協力者は、情報に当てはまる方を発見した場合は、メール記載の警察署に連絡する。</p> <p>事前登録認知症高齢者：55人(H26.3.31現在)<br/>       見守り協力者：1,107人(H26.3.31現在)<br/>       平成25年度のメール配信実績：9件</p> <p>・予算 659千円</p>   |
| 実施事業 | <p>(9) セルフレスキューセット配付事業</p> <p>・内容：<br/>       生命の危険のある緊急時に必要な支援を迅速かつ的確に受けるため、緊急連絡先、かかりつけ医及び服薬等の情報を記して保管する容器(「S救セット」)を、希望する一人暮らしの高齢者等に無料配付し、安全と安心の確保を図る。(「S救セット」を冷蔵庫内に保管しておくことにより、病気やけがで本人が意識不明の状態でも、救急救命時に必要な情報がその場で確認でき、医療機関への引き継ぎや緊急連絡先などへの連絡に役立てることができる。) (平成21年度～)</p> <p>・実績：平成21年度から平成25年度の間配付した数<br/>       36,487セット(25年度配付実績：3,334本)<br/>       ※25年度の活用状況(救急隊到着時に活用) 4件</p> <p>・予算：3,408,682円(@330円)</p> <p>※現状は、65歳以上の一人暮らしの高齢者等を対象としているが、65歳未満の日常生活に不安がある方々(持病のある方、身体障がい者等)への配付拡大が今後の課題である。</p> |

|                                |   |
|--------------------------------|---|
| <p>実施事業</p>                    | <p>(10) 静岡市高齢者見守りネットワーク推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：           <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を営むことを目的として、本事業の協力協定締結事業者が、配達物の配達、その他営業による個別訪問等をする際、又は移動中に、高齢者及びその住居に関して異変に気付いた場合、速やかに、本市に報告するもの。(平成 25 年 3 月～)</p> <p>協力協定締結事業者 (平成 26 年 4 月 1 日現在)</p> <p>県牛乳商業組合 (16 店舗、100 人)</p> <p>新聞販売店組合 (23 店舗 1,814 人)</p> <p>信用金庫 (1 事業者 36 支店、160 人)</p> </li> <li>・予算：なし</li> </ul>   |
| <p>実施事業<br/>(今後想定される事業を含む)</p> | <p>(11) 地域支え合い体制づくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：           <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を営むことを継続していくために、公的サービス以外に地域住民等による日常的な支え合い活動のしくみを構築するもの。</p> <p>本市での活動は「見守り型」と「拠点型」の二つに大別される。前者は地域住民が地域内で日常的な見守り活動を展開することを主な活動としており、後者は地域の高齢者が気軽に集い、楽しめる場所を提供するものである。(平成 26 年 4 月 1 日現在、前者は 8 団体、後者は 6 団体が実施中) (平成 23 年～)</p> </li> <li>・予算：県補助金 10/10…29,912 千円<br/>(H23：7,981 千円、H24：8,657 千円 H25：13,274 千円)</li> </ul> <p>事業開始時の人材育成、拠点整備等に活用し、次年度以降の運営費補助無し。(1 事業平均 1,423 千円)</p> <p>※平成 25 年度をもって、県が当該補助金の交付を終了したことから、現在、本事業の新規募集は停止しているが、今後、本市高齢者関係事業の見直しで、本事業に充てる財源の確保が出来れば、再開したいと考えている。</p> |

|             |  |
|-------------|--|
| <p>実施事業</p> | <p>(12) シルバー人材センターの運営、充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：<br/>高齢者の意欲、技術、経験を社会に活かしやすい環境づくりを進めるため、60歳以上の高齢者に対して、臨時的、短期的な仕事の提供を行うシルバー人材センターの運営に対する支援を行っている。</li> <li>・実績：就業実人数 2,283人/年</li> <li>・予算：46,258千円</li> </ul> |
| <p>実施事業</p> | <p>(13) シルバーカード交付事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内容：<br/>市内に在住する70歳以上の高齢者を対象に、市の施設を無料または割引料金で利用するための年齢等を確認できるシルバーカードを交付し、高齢者の外出を支援する。</li> <li>・実績：H25 交付実績 1,476人</li> <li>・予算：印刷製本費 93千円</li> </ul>                 |